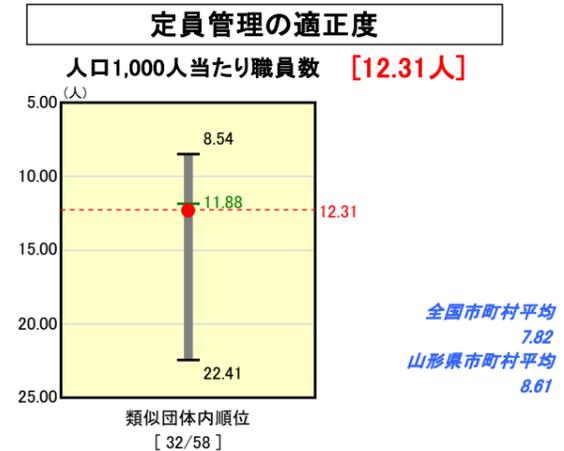
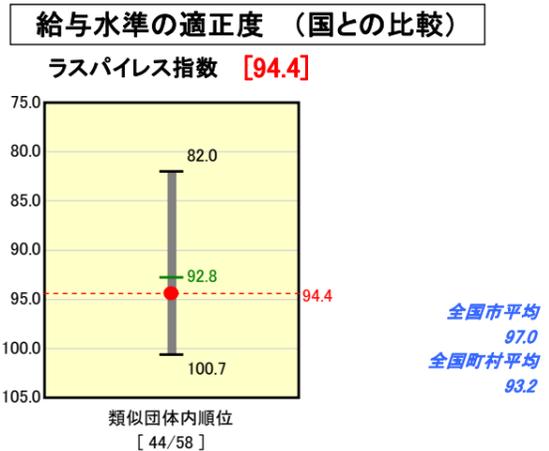
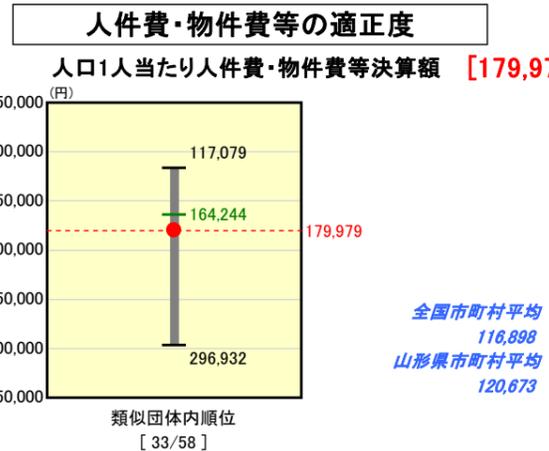
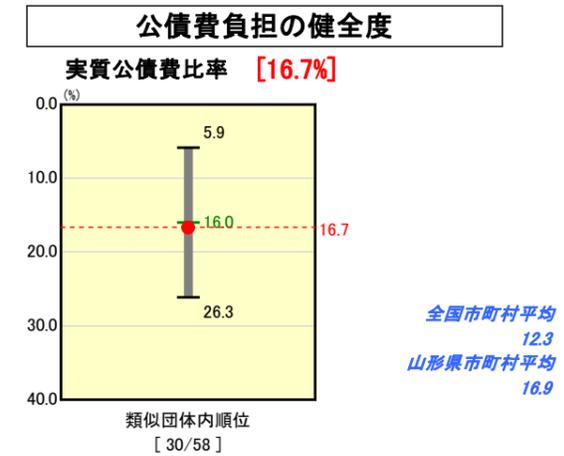
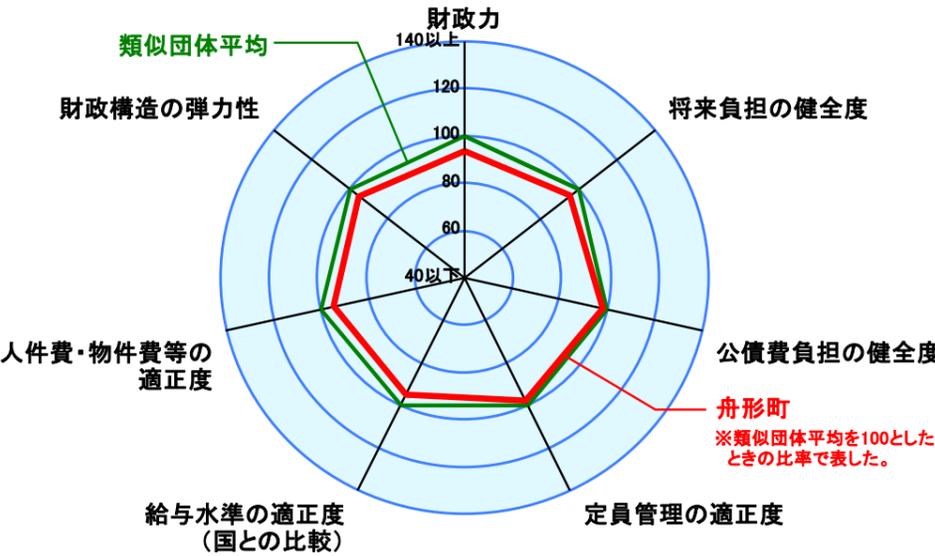
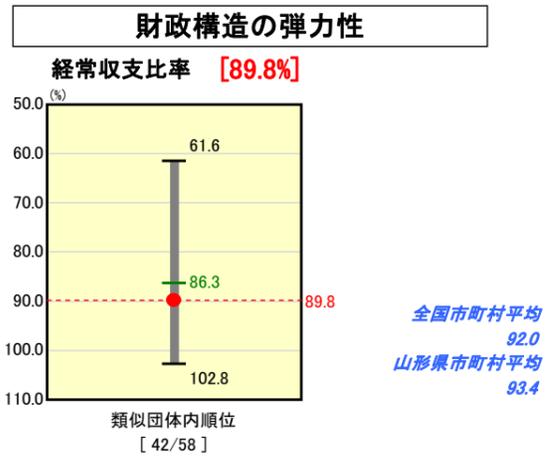
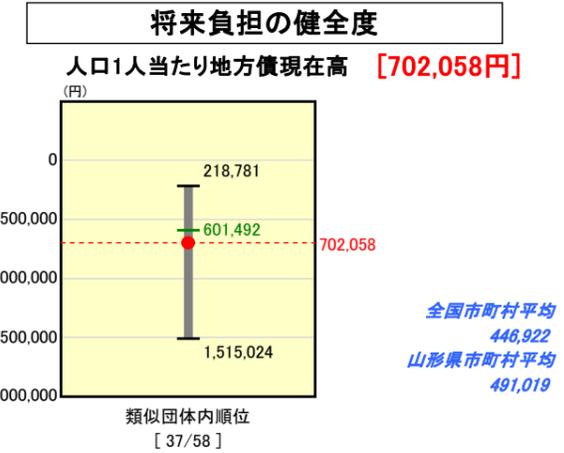
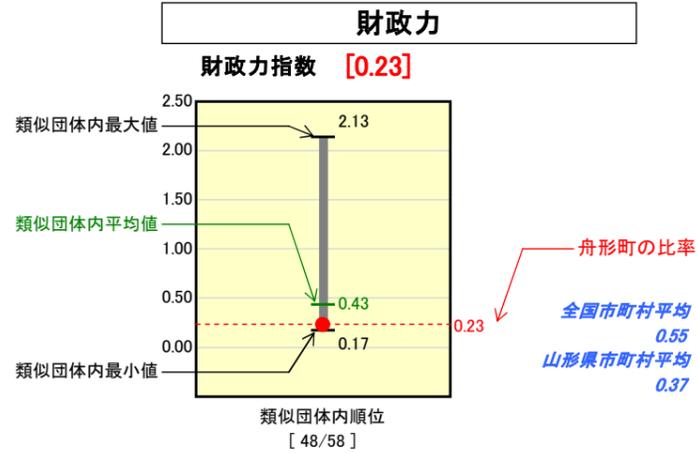


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 舟形町

人口	6,499人(H20.3.31現在)
面積	119.03 km ²
歳入総額	3,994,840千円
歳出総額	3,890,739千円
実質収支	104,101千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

《財政力指数》
税制改正により市町村税収入は32百万円伸びたものの、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H19年度末・31.5%)に加え、基幹産業である農業収入が伸びていないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体(以下「類団」という)平均を0.20ポイント下回っている。今後も引き続き集中改革プランに基づいた歳入確保対策や事務事業の見直し等による支出削減を図りながら、収入額の確保と需要額の抑制に取組み、財政健全化に努める。

《経常収支比率》
県市町村平均及び全国市町村平均は下回っており、類団平均との差も0.4ポイント改善されたものの、依然として類団平均を3.5ポイント上回っている。特に公債費の割合が高く、類団と比べ決算構成比で5.4ポイント高くなっている。H19年度には統合保育所建設を実施したが、今後も地域情報通信網の整備や定住推進団地の整備等大規模起債事業が行われることから、事業の適正化や全体起債枠の調整により投資事業の平準化に努め、公債費の突出を抑えていく。

《ラスパイルズ指数》
県内市町村平均を1.6ポイント下回っており、県内町村平均と同様の指数である。しかし類団平均と比較すると1.6ポイント上回り、全国市町村平均をも1.2ポイント上回っている。要因のひとつとして、昇給の一号抑制を行っていないため昇給率が高くなっていることが挙げられるが、職員の採用抑制や手当ての縮減など人件費の削減は進んでいることから、類団平均の水準との乖離に注意しながら、給与の適正化に努めていく。

《実質公債費比率》
公営企業への繰出金の増により類団平均を0.7ポイント上回った。公営企業の起債償還が増え続けていることを考えると、今後も繰出金の増加

が予想され、またH19・H20年度において統合保育所建設、地域情報通信網の整備、定住推進団地整備等の大規模起債事業が行われることから、指数は上昇していく見込みである。事業規模の適正化や全体起債枠の調整により、急激な上昇を抑えていく。

《人口1人当たり地方債現在高》
これまでの起債抑制策により地方債現在高は減ってきていたが、H19年度の統合保育所建設により起債残高は増加し、元利償還額とともにピークを迎えた。今後は減少に向かうものの、人口1人当たり地方債残高はH19年度比較で類団平均より100,566円高くなっているため、投資事業計画の平準化や、地方債発行額の抑制等により類団平均との乖離を縮小するよう努める。

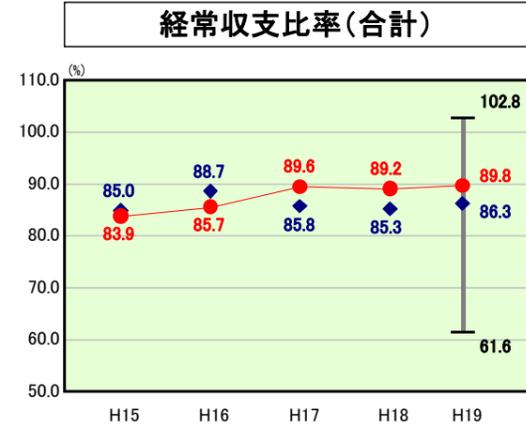
《人口1,000人当たり職員数》
職員の採用抑制により過去10年間に23人削減しているものの、人口1,000人当たり職員数は類団平均より0.43ポイント高くなっている。今後5年間に限っては大量退職は見込めないが、引き続き定員管理計画に基づき計画的に削減を行っていく。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
人口1人当たりの決算額では類団比較で高い費目は普通建設事業費、公債費、維持補修費、人件費であり、低い費目は補助費、扶助費、物件費である。普通建設事業費では統合保育所建設により類団比較で47,386円高くなった。公債費については、類団比較で23,033円高くなっているが、H19年度をピークとして今後減少に向かう。類団比較においてH18年度より1,480円改善されたが、依然として15,735円高くなっているため、今後も引き続き削減努力を行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山形県 舟形町

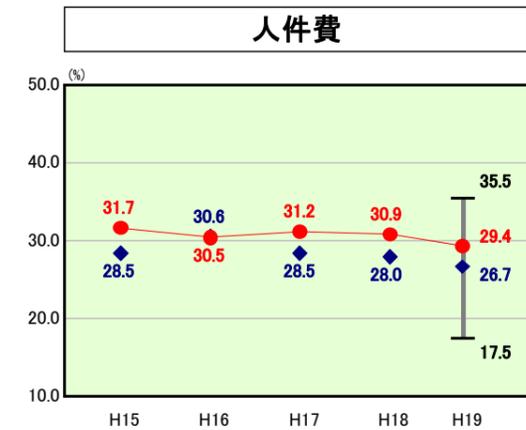
経常収支比率の分析



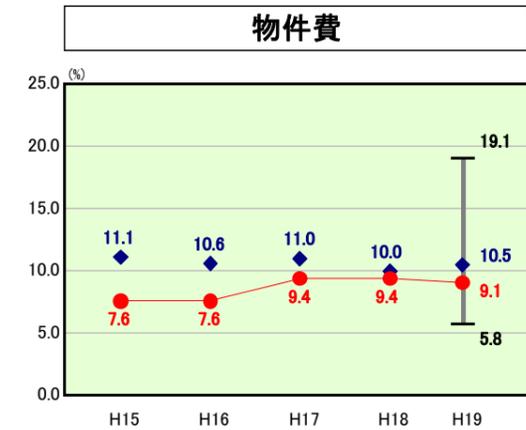
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	6,499人(H20.3.31現在)
面積	119.03 km ²
歳入総額	3,994,840千円
歳出総額	3,890,739千円
実質収支	104,101千円

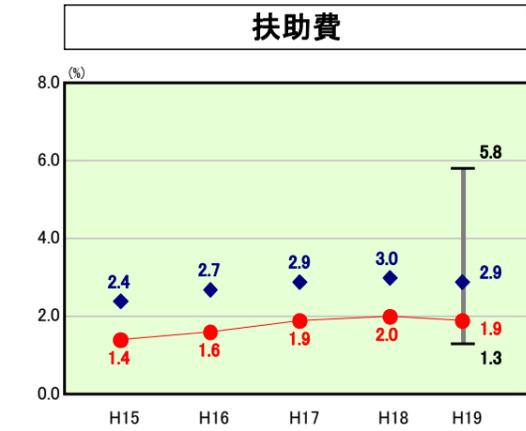
H19類似団体内順位 42/58
全国市町村平均 92.0
山形県市町村平均 93.4



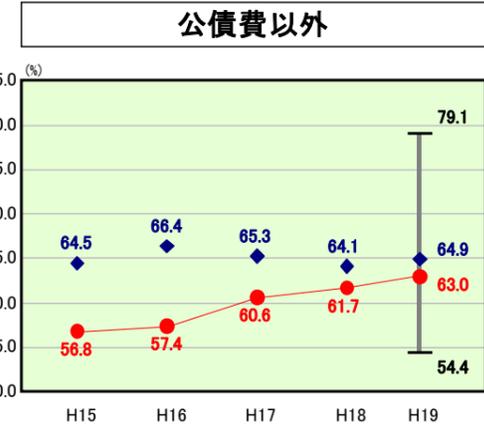
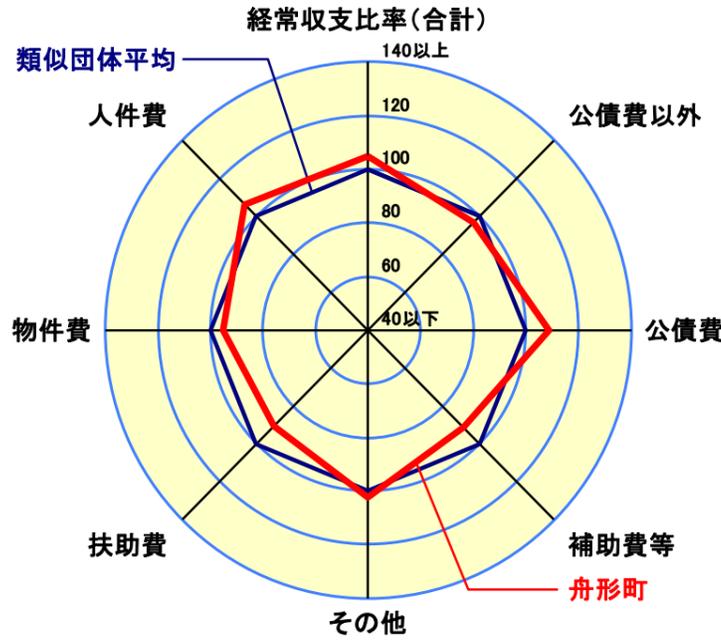
H19類似団体内順位 44/58
全国市町村平均 28.0
山形県市町村平均 27.7



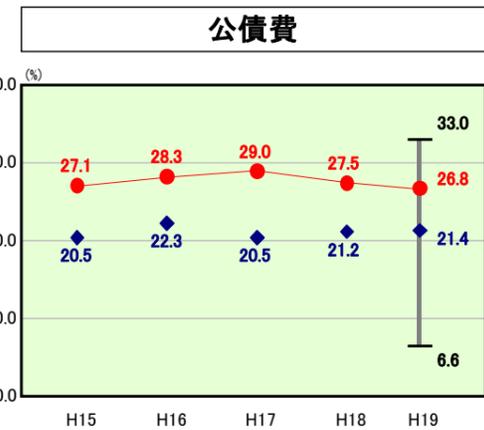
H19類似団体内順位 19/58
全国市町村平均 13.1
山形県市町村平均 11.1



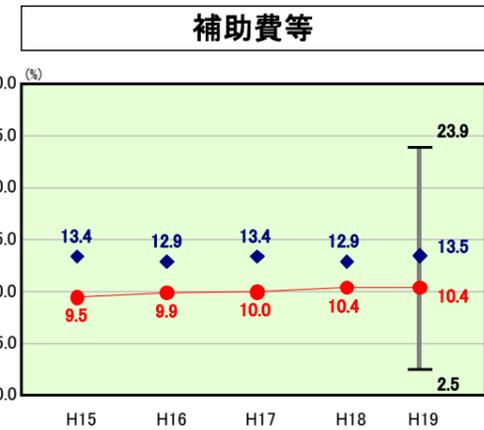
H19類似団体内順位 12/58
全国市町村平均 8.8
山形県市町村平均 5.5



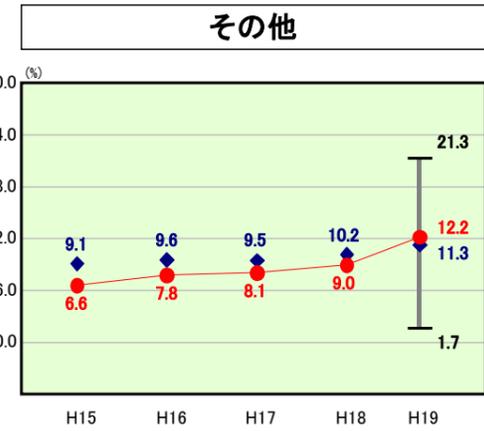
H19類似団体内順位 19/58
全国市町村平均 71.7
山形県市町村平均 70.1



H19類似団体内順位 46/58
全国市町村平均 20.3
山形県市町村平均 23.3



H19類似団体内順位 12/58
全国市町村平均 10.4
山形県市町村平均 10.5



H19類似団体内順位 42/58
全国市町村平均 11.4
山形県市町村平均 15.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
人件費に係る経常収支比率は29.4%と、類似団体(以下「類団」という)平均と比べて2.7ポイント高い水準にあるが、前年度の類団比較より0.2ポイント改善している。議員報酬手当はH19年度に定数を16人から10人に削減したことで、類団との差が人口1人当たりの比較において2,251円から444円へ縮小した。しかし依然として職員数や手当の水準が高いことが類団差の要因となっており、職員採用の抑制など集中改革プランに基づいた行政改革の取組みを通じて人件費の削減に努める。

《物件費》
複数見積の徹底や職員が施設管理の一部を担うなど、集中改革プランに基づく削減努力により、物件費に係るものは類団と比較して1.6ポイント低くなっている。人口1人当たりの決算額も類団平均を下回っているが、賃金は4,395円上回っている。これは直営による保育所運営や学校の指導補助員・英語指導助手の配置など、子育て支援分野への重点的な予算配分によるものである。今後も小さな努力の積み重ねにより引き続き削減に努めていく。

《扶助費》
扶助費に係る経常収支比率は類団を1.0ポイント下回っている。特に児童福祉費が大きく下回っており、人口1人当たり決算額では4,979円少ない。過疎・少子高齢化の進行に伴って児童数が少ないことが要因として挙げられるが、少子化は町にとって好要因ではないため、扶助費全体の削減努力は続けながらも子育て支援への施策展開を図りながら児童福祉費については類団との乖離を縮小させていく。

《補助費等》
補助費等に係る経常収支比率はやや増加傾向にあるものの類団平均を2.5ポイント下回っている。H14年度に単独補助金の一律10%カットを実施し、これ以後も随時削減に取り組んでいることが要因である。

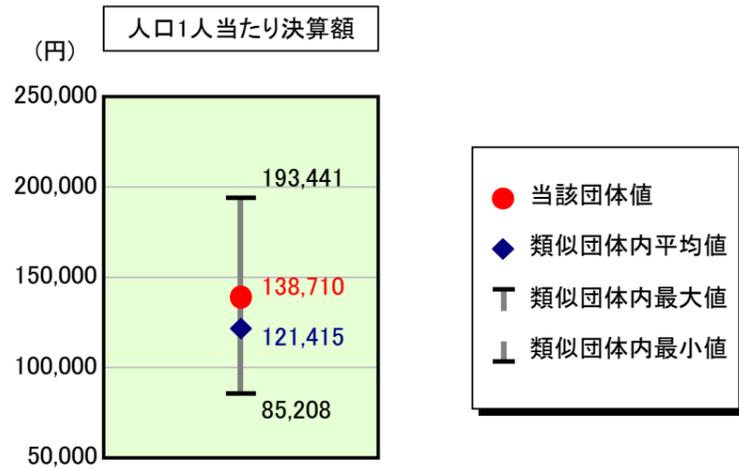
《公債費》
公債費に係る経常収支比率は類団平均を5.4ポイント下回っている。人口1人当たり決算額の比較における公債費は類団平均より23,033円高く、公債費負担は非常に重いものになっている。今後においても起債の新規発行に伴う大規模事業が見込まれるが、中長期の投資事業計画に基づき実施時期や規模を常に精査しながら、償還額の平準化と削減に努める。

《その他》
その他に係る経常収支比率は類団平均を0.9ポイント上回っている。災害復旧事業費の増が最大の要因であるが、下水道事業などの公営企業繰出金については年々増加しているため、歳出削減に加えて使用料の適正化など抜本的な健全化策を講じる必要がある。

《普通建設事業》
人口1人当たりの決算額は類団平均を大きく上回っているが、これは統合保育所建設事業の実施に伴うもので、過去5年平均の決算額では3,476円下回っている。町の全体事業費が小さい中では、ひとつの大事業が大きな影響を与えることになるが、投資事業計画に基づいた平準化を図ることにより、今後も投資事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

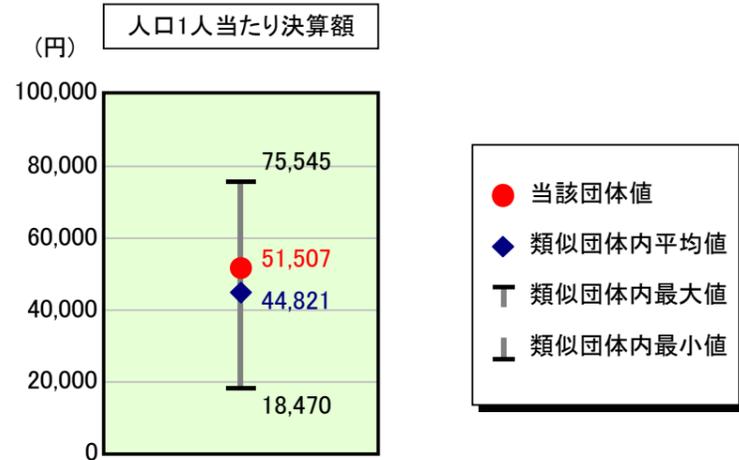
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	760,366	116,997	103,963	12.5
賃金(物件費)	72,881	11,214	6,819	64.5
一部事務組合負担金(補助費等)	109,787	16,893	14,901	13.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,776	2,274	3,859	▲ 41.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,670	3,642	1,636	122.6
▲退職金	▲ 80,002	▲ 12,310	▲ 10,311	19.4
合計	901,478	138,710	121,415	14.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.31	11.88	0.43
ラスパイレス指数	94.4	92.8	1.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

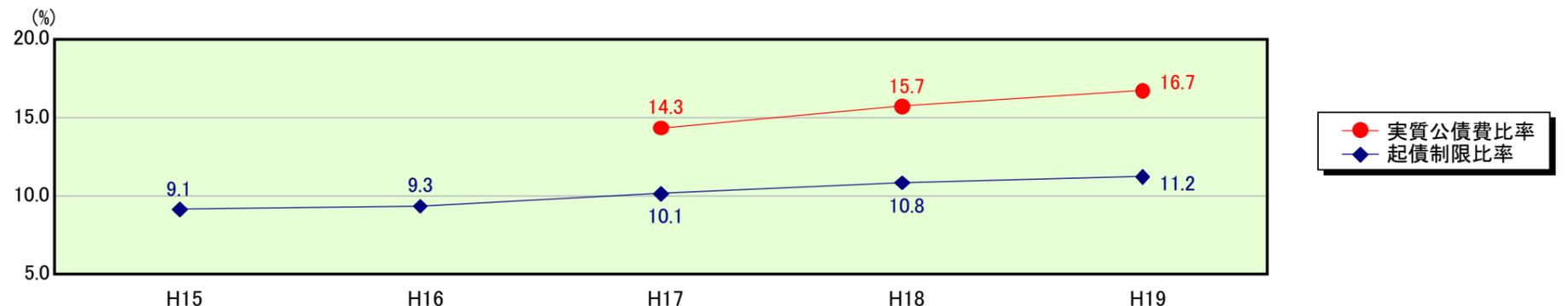


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	660,077	101,566	75,341	34.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,894	27,219	22,862	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	45,025	6,928	6,985	▲ 0.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,250	2,193	3,564	▲ 38.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	723	111	12	825.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 562,226	▲ 86,510	▲ 63,943	35.3
合計	334,743	51,507	44,821	14.9

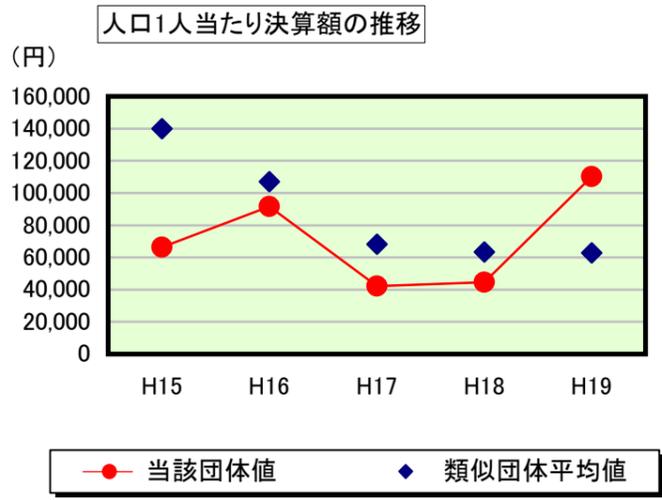
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	452,270	66,413	26.2	139,986	1.2	25.0
うち単独分	326,447	47,936	49.2	80,114	▲ 0.9	50.1
H16	621,401	91,639	38.0	107,116	▲ 23.5	61.5
うち単独分	474,418	69,963	46.0	72,083	▲ 10.0	56.0
H17	281,742	42,133	▲ 54.0	68,130	▲ 36.4	▲ 17.6
うち単独分	195,523	29,239	▲ 58.2	43,462	▲ 39.7	▲ 18.5
H18	295,646	44,619	5.9	63,426	▲ 6.9	12.8
うち単独分	192,390	29,036	▲ 0.7	41,771	▲ 3.9	3.2
H19	715,914	110,158	146.9	62,772	▲ 1.0	147.9
うち単独分	563,524	86,709	198.6	42,833	2.5	196.1
過去5年間平均	473,395	70,992	32.6	88,286	▲ 13.3	45.9
うち単独分	350,460	52,577	47.0	56,053	▲ 10.4	57.4